

貸借対照表
(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	440,821,587	流動負債	499,574,624
現金及び預金	364,477,980	買掛金	20,942,510
売掛金	15,718,938	短期借入金	100,000,000
商品	38,875,256	<small>一年以内返済予定長期借入金</small>	170,004,000
原材料	254,731	リース債務	12,240,360
貯蔵品	658,512	未払金	70,964,233
未収入金	18,515,445	未払費用	13,234,471
前払費用	1,187,207	未払事業所税	4,055,800
立替金	864,153	未払消費税等	12,889,000
未収利息	249,531	未払法人税等	21,322,200
その他の流動資産	39,834	仮受金	149,600
貸倒引当金	▲ 20,000	前受収益	52,325,294
		預り金	15,134,129
		賞与引当金	6,313,027
固定資産	2,783,369,319		
有形固定資産	2,775,059,581	固定負債	2,491,668,321
建築物	2,321,014,768	長期借入金	2,403,460,000
構築物	26,244,000	リース債務	23,460,690
機械装置	216,537,640	長期預り金	7,462,884
車両運搬具	9,763,890	退職給付引当金	56,332,473
工具器具備品	120,077,420	役員退職慰労引当金	799,900
リース資産	47,871,863	繰延税金負債	152,374
建設仮勘定	33,550,000		
		負債合計	2,991,242,945
無形固定資産	3,243,683		
電話加入権	767,814	株主資本	232,600,745
ソフトウェア	2,475,869	資本金	2,000,000,000
投資その他の資産	5,066,055	利益剰余金	▲ 1,767,399,255
投資有価証券	3,502,590	利益準備金	24,357,398
長期前払費用	422,165	その他利益剰余金	▲ 1,791,756,653
長期未収入金	305,371	繰越利益剰余金	▲ 1,791,756,653
保証金	1,080,000	評価・換算差額等	347,216
出資金	61,300	<small>その他有価証券評価差額金</small>	347,216
貸倒引当金	▲ 305,371		
		純資産合計	232,947,961
資産合計	3,224,190,906	負債及び純資産合計	3,224,190,906

損 益 計 算 書

〔 自 令和 3年4月 1日
至 令和 4年3月31日 〕

(単位:円)

高 上 原 価		951,572,177
不 動 産 収 入	596,980,580	
商 品 売 上	321,849,660	
そ の 他 収 入	32,741,937	
売 上 総 利 益 金 額		730,329,071
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		886,303,894
営 業 損 失 金 額		155,974,823
営 業 外 収 益		21,333,131
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,311	
雇 用 調 整 助 成 金	13,270,437	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	8,059,383	
営 業 外 費 用		20,055,096
支 払 利 息	16,900,347	
シ ン ジ ケ ー ト ロ ー ン 手 数 料	3,149,586	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	5,163	
経 常 損 失 金 額		154,696,788
特 別 利 益		242,000,000
補 助 金 収 入	242,000,000	
特 別 損 失		13,064,330
固 定 資 産 除 却 損	13,064,330	
税 引 前 当 期 純 利 益 金 額		74,238,882
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		13,619,795
当 期 純 利 益 金 額		60,619,087

株主資本等変動計算書

令和3年度（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

（単位：円）

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
令和 3年4月1日残高	2,000,000,000	24,357,398	▲ 1,852,375,740	▲ 1,828,018,342	171,981,658
事業年度中の変動額					
当期純利益			60,619,087	60,619,087	60,619,087
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）					
事業年度中の変動額合計	-	-	60,619,087	60,619,087	60,619,087
令和 4年3月31日残高	2,000,000,000	24,357,398	▲ 1,791,756,653	▲ 1,767,399,255	232,600,745

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
令和 3年4月1日残高	352,953	352,953	172,334,611
事業年度中の変動額			
当期純利益			60,619,087
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	▲ 5,737	▲ 5,737	▲ 5,737
事業年度中の変動額合計	▲ 5,737	▲ 5,737	60,613,350
令和 4年3月31日残高	347,216	347,216	232,947,961

個別注記表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの・期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法・・・最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・定額法

（リース資産を除く）

(2) 無形固定資産・・・自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産・・・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率によるほか、個別債権の回収可能性を検討して計上しております。

(2) 賞与引当金・・・従業員賞与の支給に備えるため、賞与の支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金・・・従業員の退職金支払に充てるため、当社退職手当金支給規程に基づく期末自己都合退職金要支給額を計上しております。

- (4) 役員退職慰労引当金・・・役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益および費用の計上基準

不動産収入は、主に当社所有の不動産の賃貸によるものであり、賃貸期間に対応する賃貸料を収益として認識しております。

商品の販売に係る収益は、主に小売等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

当社が代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

その他収入は、主に広告事業によるものであり、契約期間に対応する広告収入を収益として認識しております。

5. 重要な会計方針の変更

- (1) 当事業年度より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日) 及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第 30 号 2020 年 3 月 31 日) を適用しております。これらにより、従来、消化仕入及び業務委託等に係る収益については、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財またはサービスの提供における代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先へ支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。これによる影響は軽微であります。
- (2) 「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。) 等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日) 第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来に亘って適用することとしております。

[収益認識に関する注記]

収益を認識するための基礎となる情報

[重要な会計方針に係る事項に関する注記] の「4.収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

【 重要な会計上の見積りに関する注記 】

当社は、当事業年度末における繰延税金資産の回収可能性についての判断にあたり、会計上の見積りを行っております。この会計上の見積りは、主として、翌期の課税所得見込み（業績予想）に基づいて行われますが、新型コロナウイルス感染症が、当社の将来収益に与える影響を客観的に予想することが困難であることから来期もこの影響が続くものと仮定しており、繰延税金資産の回収可能性について判断しております。

以上の見積りの結果、2023年3月期における課税所得が発生しないものと試算されたことから、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 2015年12月28日）に基づき、当社の繰延税金資産について、回収可能性はないものと判断しております。

【 貸借対照表に関する注記 】

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

（1）担保に供している資産

建 物	2,321,014,768 円
-----	-----------------

（2）担保に係る債務

長期借入金	2,335,964,000 円
-------	-----------------

2. 有形固定資産の減価償却累計額	10,271,917,906 円
-------------------	------------------

3. 有形固定資産の圧縮記帳累計額	199,542,271 円
-------------------	---------------

4. コミットメントライン契約

当社は、運転資金の安定化かつ機動的な調達を目的として、令和4年3月31日に取引金融機関2行との間で、コミットメントライン変更契約を締結しております。

この契約に基づく借入金未実行残高は次のとおりであります。

コミットメントラインの契約総額	300,000,000 円
-----------------	---------------

借入実行残高	100,000,000
--------	-------------

差引額	200,000,000
-----	-------------

[損益計算書に関する注記]

販売費及び一般管理費のうち減価償却費 276,834,728 円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

当期末日における発行済株式の数 4,000,000 株

[税効果会計に関する注記]

繰延税金負債の発生原因は、その他有価証券評価差額であります。

[リースにより使用する固定資産に関する注記]

貸借対照表に計上した固定資産のほか、情報機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

〔賃貸等不動産に関する注記〕

当社は、新潟空港において空港関連施設を所有し、その一部を商業施設として賃貸の用に供しております。

賃貸等不動産の時価

貸借対照表計上額	時価
円	円
2,321,014,768	—

(注1) 貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び圧縮記帳額を控除した金額であります。また賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産全体の貸借対照表計上額を記載してあります。

(注2) 当社は国土交通大臣から空港機能施設事業者の指定を受け、空港法の定めによる特別な用途に当該建物を使用しているものであります。建物の使用・処分に事業上、法律上の制約があることから、適正な時価を算定することが困難でありますので、時価の注記は行っておりません。

なお、令和3年度固定資産税評価額は、3,058,578,113円であります。

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。また、投資有価証券は上場株式であり、半期ごとに時価の把握を行っております。借入金の使途は運転資金（主に短期）及び設備投資資金（長期）であり、金利変動リスクについては市場動向の情報を収集し、可能な限り低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和4年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金、売掛金及び未収入金、買掛金及び未払金、前受収益並びに短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：円）

	貸借対照表計上額(*2)	時 価(*2)	差 額
(1) 投資有価証券	3,502,590	3,502,590	—
(2) 長期借入金 (*1)	(2,573,464,000)	(2,361,898,753)	▲ 211,565,247
(3) リース債務 (*1)	(35,701,050)	(34,814,653)	▲ 886,397

(*1) 長期借入金及びリース債務については、一年以内返済分を含んでおります。

(*2) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル 1 の時価に分類しております。

長期借入金並びにリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル 2 の時価に分類しております。

【 関連当事者との取引に関する注記 】

(1) 法人主要株主等

(単位：円)

属 性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
法人 主要 株主 等	新潟県	被所有 直接 33.3%	兼任 1名	—	建物の賃貸等	40,322,733	未収入金等	6,597,774
					資金の借入	—	長期借入金	1,869,298,000
					借入利息	7,653,338	未払費用	4,592,003
					補助金	170,000,000		
	新潟市	被所有 直接 16.6%	兼任 1名	—	建物の賃貸等	24,676,723	未収入金	1,228,646
					上下水道料	7,536,585	—	—
					資金の借入	—	長期借入金	466,666,000
					借入利息	3,826,661	未払費用	2,295,996
				補助金	72,000,000			

(2) 兄弟会社等

(単位：円)

属 性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
主要 株主 (ANA ホールデ ィングス 株式会 社)が 議決権 の過半 数を所 有して いる会 社等	全日本空輸 株式会社	—	兼任 1名	—	建物の賃貸等	188,315,632	前受収益等	17,264,099
					光熱費等	3,066,966	未収入金	349,518
					商品売上	807,500	売掛金	208,170
	PeachAvation 株式会社	—	—	—	建物の賃貸等	28,293,560	前受収益	2,610,577
						未収入金	894	
	ANA ウィングス 株式会社	—	—	—	商品売上	3,030,880	売掛金	514,250
	全日空商事 株式会社	—	—	—	消耗品仕入等	2,413,915	未払金	171,352

(3) 役員及び個人主要株主等

(単位：円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員 兼任等	事業上 の関係				
役員 及び その 近親者	北陸瓦斯 株式会社	被所有 直接 0.2%	兼任 1名	—	ガス代等 広告代	37,122,516 800,000	未払金	4,422,023
	敦井産業 株式会社	—	兼任 1名	—	A 重油等	561,000	未払金	12,100

(取引条件及び取引条件決定方針等)

取引条件については、市場価格及び総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、価格を決定しております。

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

【 一株当たり情報に関する注記 】

1. 一株当たり純資産額	58	円	23	銭
2. 一株当たり当期純利益	15	円	15	銭

以 上